

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	鄭求宗
主 論 文 題 名： 投票行動の決定要因に関する実証分析 －韓国「民主化」以降の大統領選挙における投票行動研究－				
(内容の要旨) 本論文は、1987年の民主化以後に実施された韓国大統領選挙における有権者の投票行動の決定要因を分析し、米国で確立している選挙・投票行動理論やモデルがどの程度、整合するのかを検証するものである。具体的には、コロンビア学派のモデルを適用して韓国有権者の投票行動の決定要因を検証していく。また、計量的選挙分析を通じて歴代大統領選挙で最も強く投票行動に影響した要因を検証し、明らかにしていく。本論文の目的は、米国における諸政治理論とモデルを韓国の選挙・投票行動分析に適用できるのかについて検証することにある。具体的には、日本における投票行動分析研究を参考にしつつ、選挙研究の理論として既に確立している米国の政治理論と諸モデルを韓国の選挙と投票行動に適用できるかどうかを検証することによって、韓国の投票行動分析に適した政治理論とモデルを探求し構築する。 投票行動の科学研究は、米国の社会心理学者ラザースフェルド (Paul F.Lazarsfeld) を中心とするコロンビア大学の研究グループによって本格化した。コロンビア学派は、投票行動は有権者の人種や宗教、社会経済的地位、住居地など社会的属性と高い相関関係を有しており、それらに影響されると主張した。そして、同一の社会的属性を有する社会的集団または社会ネットワークに属している有権者は投票決定の方向も同一になる傾向が強いと分析している。 有権者が居住する地域の特徴によって投票方向が決定されるとする理論とモデルは、韓国の国政選挙にみられる「地域主義的」投票行動の背景と結果の説明に有効である。韓国では、開発途上国時代の冷戦期には国政選挙ごとに「与村野都」現象が現われた。それがいわゆる「民主化」時代以後の選挙では、地域中心主義に変容して「地域特性的」投票行動として現われた経緯があることから、本論文の主な分析対象として検証する。 また、投票行動の決定要因が大統領選挙ごとに変化する過程も時系列で分析し、韓国の政治的民主化が正しい方向に進んでいるのかについても検証した。 本論文は、第Ⅰ章の「仮説」から第Ⅹ章の「投票行動決定要因の移動－地域・世代・理念」までの小主題を通じて韓国の民主化以後に実施された7回の大統領選挙を分析対象とし、有権者の投票行動の決定要因に関する実証的分析を行ってきた。第Ⅺ章では、この研究の二次的目的として仮説で提起した「保守・進歩政権交代10年サイクル (Cycle)」が正しく機能しているのかについて検証した。保・革政権が10年ごとに交代する政治変動と、投票行動の変化との関連性についても分析している。 保・革政権10年サイクルは、直近の第19回大統領選挙で進歩系・民主党の文在寅候補が当選し、新たに進歩政権が始まったことで一応の機能を果たしていることは確認された。とりわけ2回にわたる保守から進歩への政権交代は、保守が韓国社会の主流でなく、進歩と拮抗している理念の一つとして共存していることを意味している。				

進歩政権の巻き返しをもたらした蠟燭集会の背景には、朴槿恵政権への批判以外にも韓国社会が抱える経済的不平等に対する不満ならびに、その解決を求める経済的要求があると多くの研究者が指摘している。孫浩哲は、経済的不均衡による社会 2 極化の背景と原因は IMF 外貨危機に直面していた 1997 年 12 月の第 15 回大統領選挙で当選し、1998 年 2 月に発足した金大中大統領政府が IMF 脱退のために採択した新自由主義経済政策にその原因があると指摘している。金大中・盧武鉉政府の時期に始まった貧富の格差と 2 極化は、李明博・朴槿恵政府に入っても改善されず、より深刻になったとも指摘されており、進歩と保守の 2 政権の共同責任論も出てきている。

このように、民主化以降の大統領選挙における投票行動決定要因としての「経済」は、地域主義と世代・理念要因の陰に隠れてはいたものの、有権者の投票行動要因の一つとして存在してきたことは明らかである。政治における制度的民主化は定着しつつあるが、社会・経済の 2 極化と格差問題は棚上げされてきたといえる。

蠟燭集会で露呈した韓国社会の新たな亀裂構造と社会的 2 極化は、保・革による政権交代だけでは解消できない問題点を浮き彫りにしている。しかし、保守・進歩の 2 大勢力に代わる第 3 の政治勢力が選挙で新しい政権勢力として結集する可能性を論ずるのは時期尚早とも言われている。保革 2 大勢力の理念要因に代わる新しい投票行動の決定要因が出現する可能性については、引き続き選挙研究の対象となることが確認された。

このほか、民主化以降の韓国大統領選挙では、有権者の選択を示す投票行動の主要因が「地域主義」から「世代」へ、さらに「理念」へと移行する動きが計 7 回の選挙分析を通じて観察された。投票行動要因の変化は、小林（2000 年）が指摘するように要因の「変遷」を意味すると同時に選挙結果に影響を及ぼすことから、選挙研究において重要な分析課題とされている。従来の韓国の大統領選挙で投票行動に影響を与えてきた「地域」「世代」「理念」といった要因の変化と連動は、今後の選挙においても共存し、連動しながら投票行動に影響する可能性が大きい。したがって、この点については、今後の韓国選挙研究と投票行動分析においても継続的に観察する必要がある。

本論文では、「地域」と「世代」と「理念」が選挙ごとに変遷しながらも相互に連動して投票行動を決定していることが確認された。このことから、韓国の投票行動は、地域主義を基盤として世代と理念の連結モデルをもって説明することができるとの結論を導くことができる。例えば、「嶺南・保守・壮老年層」と「湖南・進歩・若年層」の二つの異なる連携モデルは、その典型例として挙げられるであろう。

本論文は、政治的民主化以後、韓国の政治発展過程において展開されてきた政権交代による政治変動を綿密に追跡、分析することを 2 次的目的として掲げている。

1987 年の民主化以降、政権交代は 10 年周期で現れており、保守と進歩・革新という 2 つの軸を中心とした政権交代サイクルが確認されている。10 年周期はこれまでに 4 度にわたって実現している。4 度にわたる政権交代の特徴としては、軍によるクーデターに見られるような武力の動員やそれに伴う流血衝突なしに、選挙による役割交代が実現したという点が挙げられる。

本論文が分析対象とした「政治変動 10 年サイクル」の 4 度目の周期は、朴槿恵政権の早期退陣に伴って登場した文在寅政権によってスタートした。2017 年の大統領選挙で野党が勝利し、2017 年 5 月の文在寅政権が発足したことにより、新たな 10 年周期「第 4 周期」が始まったのである。しかしながら、近年では、保守・進歩政権に対するそれぞれの評価は必ずしも肯定的ではなくなっている。保・革対決構図のもとでこれま

で30年間にわたって演出された政治変動10年周期理論は韓国の政治秩序作りに果してきたその役割を終えつつあり、新たな政治社会的課題を韓国社会に提起しているといえる。

IMF外貨危機以後、最近20年間に韓国社会の新たな亀裂要因として浮上している経済的2極化と格差問題については、それぞれ10年間に及んだ進歩政権も保守政権も解決能力を発揮できず、保・革政権は共に信頼性と政権能力が問われている。

経済的2極化の解消に向けた有権者の期待は進歩・保守系層問わず新政権に寄せられており、第1の国政優先課題となっている。このことは、今後の選挙争点と有権者の投票選択にも大いに影響することが予想される。

本論文は「投票行動の決定要因に関する実証分析」をテーマとして、民主化以降30年間の大統領選挙を対象に分析・検証した。分析結果から明らかになったように、韓国では投票行動を決定する新しい要因が出現している。この新しい投票行動決定要因としては、対内的には経済社会的2極化による新たな亀裂構造を解消していくための「経済民主化」が挙げられる。対外的には、文在寅政府が積極的に進めている南北朝鮮の「和解と協力」政策がもたらす衝撃と、それをめぐる韓国内の新たな理念葛藤の問題が挙げられる。

なお、今後の選挙研究においては、新たな亀裂構造の実体を把握するための真摯なアプローチが求められる。特に北朝鮮問題は、これまで「反共」を安保の基本理念としてきた保守勢力にとっては、困難な挑戦となる可能性をはらんでいる。南北朝鮮の対話と和解への動きは、北朝鮮の核兵器の廃棄を前提とする米国はじめ西側諸国の北朝鮮への制裁と警戒が続く中で、朝鮮半島における冷戦構造の解体への動きとともに進行しており、次回の国政選挙において最も重要なイシューとなることが予想される。進歩政権のこれからの取り組みが問われているのである。こうしたことを踏まえると、投票行動研究においては「理念」の領域をどのように取り扱うべきかという点も課題となってくるであろう。